



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 川崎 正一 (TEL) 03-5550-3735
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,516	15.7	303	△50.4	198	△80.4	135	△78.6
2022年3月期第2四半期	23,781	25.9	612	139.3	1,010	920.3	634	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 938百万円(△12.1%) 2022年3月期第2四半期 1,067百万円(228.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	6.41	—
2022年3月期第2四半期	29.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	67,543	17,357	25.6
2022年3月期	66,489	16,907	25.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,272百万円 2022年3月期 16,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,700	13.7	1,490	10.8	1,260	△34.8	910	△34.8	43.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	21,350,000株	2022年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	321,991株	2022年3月期	21,990株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	21,156,581株	2022年3月期2Q	21,328,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、行動制限の緩和等により社会経済活動が徐々に正常化に向かい、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、感染症の収束は未だ見通せず、また、ロシア・ウクライナ問題の長期化や急激な円安の進行に伴う資源価格やエネルギー価格の高騰、米国をはじめとする各国の金融引き締めによる世界経済の減速懸念等、景気の下押し要因も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、中国でのロックダウンや猛暑による電力制限、世界的な半導体不足、物価高による需要の落ち込み等の影響により、自動車や家電等に使う樹脂の需要が減ったことから、エチレン生産設備の稼働率は好不況の目安となる90%を下回りました。原材料価格や用役費の値上がりに対しては、製品価格への価格転嫁の動きが進んでいますが、十分な価格転嫁ができない場合や遅れが生じた場合、利幅が縮小し収益が悪化する厳しい状況となっています。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原材料価格や用役費の値上がりに伴う売価の上昇により、前年同期比3,734百万円、15.7%増収の27,516百万円となりました。

損益面につきましては、第1四半期は、原材料価格・用役費の急騰に対する製品価格の値上げが遅れたことによるマイナス影響が大きかったものの、第2四半期は、製品価格の値上げの進捗に伴い国内の収益は回復に向かいました。しかしながら、3月下旬から5月にかけて、当社連結子会社である東邦化学（上海）有限公司及び東邦化貿易（上海）有限公司が中国・上海市のロックダウンの影響を大きく受け、また、6月には東邦化学（上海）有限公司が、近接する他社の爆発火災事故の影響で操業を一時停止したことも収益のマイナス要因となりました。加えて、ロジンの相場価格が2022年4月以降、中国のゼロコロナ政策の影響による需要減少から大幅に値下がりし、ロジンを主要原料としている当社連結子会社の懐集東邦化学有限公司に在庫評価損が発生しました。当社の海外子会社の決算期はいずれも12月であり、4月1日から6月30日までが第2四半期の連結対象となるため、第2四半期においては4月から6月の海外子会社の業績悪化が大きな下押し要因となりました。加えて、新規開発品の量産試作時及び既存製品の生産設備変更時に生産した製品の中に販売先の規格要求を満たさないものが発生し、1億円を超える廃棄損が生じたこともあり、営業利益は前年同期比308百万円減益の303百万円にとどまりました。また、前年同期に営業外収益として387百万円を計上した為替差益や89百万円を計上した受取保険金が当第2四半期連結累計期間は僅少だったこともあり、経常利益は前年同期比811百万円減益の198百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比498百万円減益の135百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、アクリレートをスペシャリティケミカルセグメントから樹脂セグメントに移管しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づき記載しております。

(界面活性剤)

香粧原料は、一般洗剤を中心に販売数量は減少したものの、原料価格の値上がりに伴う製品売価の上昇により増収となりました。プラスチック用添加剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が振るわず減収となりました。土木建築用薬剤は、製品売価の上昇により増収となりました。農薬助剤は、国内の販売数量は減少したものの、海外向け販売が好調であったことに加え、製品売価の上昇もあり増収となりました。繊維助剤は、海外での販売が低調であったものの、製品売価の上昇により増収となりました。紙パルプ用薬剤は、消泡剤等の需要回復と製品売価の上昇により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比2,047百万円、15.8%増収の14,999百万円となり、セグメント利益は、1億円を超える製品廃棄損の発生もあり前年同期比189百万円減益の284百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売が好調であったことと製品売価の上昇により増収となりました。合成樹脂は、自動車部品向け等の販売が伸長したことに加え、製品売価の上昇により増収となりました。樹脂エマルションは、フローアポリッシュ用等が振るわず減収となりました。アクリレートは、海外での販売が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比297百万円、13.2%増収の2,550百万円となり、セグメント損益は、55百万円の損失（前年同期は125百万円の損失）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、自動車関連需要が低調で国内外ともに販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。金属加工油剤は、販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。石油添加剤は、国内外ともに販売数量が増加したこと並びに製品売価の上昇により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比490百万円、15.4%増収の3,670百万円となり、セグメント損益は、懐集東邦化学有限公司における在庫評価損の発生もあり34百万円の損失（前年同期は171百万円の利益）となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、一般的に販売は低調であるものの、製品売価の上昇により増収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連の販売数量の増加並びに製品売価の上昇により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比903百万円、16.9%増収の6,238百万円となり、セグメント利益は、電子情報材料用樹脂製造所の新設に伴う減価償却費等の固定費の増加により、前年同期比36百万円減益の112百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、後記P. 10(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が△6百万円(前年同期は△58百万円)あります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、67,543百万円と前期末比1,054百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が769百万円増加の35,671百万円、固定資産が284百万円増加の31,871百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が2,284百万円の減少、受取手形及び売掛金が1,290百万円の増加、棚卸資産が2,104百万円の増加、仮払消費税や未収入金、未収消費税等の減少を主因とするその他(流動資産)が341百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が482百万円の増加、投資その他の資産が232百万円の減少です。

一方、負債合計は50,186百万円と前期末比604百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が1,348百万円の増加、短期借入金707百万円の増加、設備関係支払手形の減少を主因とするその他(流動負債)が2,150百万円の減少、長期借入金741百万円の増加、退職給付に係る負債が138百万円の増加、リース債務の減少を主因とするその他(固定負債)が151百万円の減少です。

純資産は、17,357百万円と前期末比450百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額等により184百万円の減少、自己株式取得により156百万円の減少、その他の包括利益累計額が、その他有価証券評価差額金が337百万円減少した一方で為替換算調整勘定が1,116百万円増加したことなどにより798百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は25.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,021百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,284百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は515百万円の収入（前年同期比860百万円の収入減）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益211百万円、減価償却費1,514百万円、仕入債務の増加額1,112百万円、未収入金の減少や未払費用の増加を主因とするその他467百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額868百万円、棚卸資産の増加額1,811百万円、法人税等の支払額198百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3,464百万円の支出（前年同期比775百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,666百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は563百万円の収入（前年同期比883百万円の収入減）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額153百万円、長期借入金の純増額1,053百万円等であり、支出の主な要因は、リース債務の返済による支出150百万円、配当金の支払額319百万円、自己株式の取得による支出156百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高は、溶剤や香粧原料、合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤等の製品需要が前回予想時の想定よりも弱含みで推移していることから、前回予想を下回る見通しです。

利益面については、売上高の下振れによるマイナス影響はあるものの、原材料価格の値上がりが一服し、第2四半期までの原材料価格の上昇に対する製品売価の値上げが進捗していることから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想と変わらない見通しです。

その結果、2022年8月4日の「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想を変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,502	5,217
受取手形及び売掛金	13,322	14,613
棚卸資産	12,596	14,701
その他	1,487	1,146
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	34,902	35,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,766	13,736
機械装置及び運搬具（純額）	4,952	5,505
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	2,811	801
その他（純額）	2,026	1,995
有形固定資産合計	24,703	25,185
無形固定資産	1,324	1,359
投資その他の資産	5,559	5,327
固定資産合計	31,586	31,871
資産合計	66,489	67,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,109	10,458
短期借入金	8,693	9,401
1年内償還予定の社債	1,300	1,300
未払法人税等	250	229
契約負債	14	24
賞与引当金	571	550
その他	5,645	3,495
流動負債合計	25,585	25,460
固定負債		
社債	1,900	1,900
長期借入金	14,750	15,491
退職給付に係る負債	5,935	6,073
資産除去債務	66	67
その他	1,344	1,193
固定負債合計	23,996	24,726
負債合計	49,581	50,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	11,314	11,130
自己株式	△6	△163
株主資本合計	13,959	13,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,697
為替換算調整勘定	1,193	2,309
退職給付に係る調整累計額	△372	△353
その他の包括利益累計額合計	2,855	3,653
非支配株主持分	91	85
純資産合計	16,907	17,357
負債純資産合計	66,489	67,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,781	27,516
売上原価	20,363	24,289
売上総利益	3,418	3,227
販売費及び一般管理費	2,805	2,923
営業利益	612	303
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	44	57
為替差益	387	-
受取保険金	89	3
物品売却益	26	31
その他	25	12
営業外収益合計	576	109
営業外費用		
支払利息	133	158
為替差損	-	12
その他	46	44
営業外費用合計	179	214
経常利益	1,010	198
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	104
特別利益合計	-	104
特別損失		
固定資産廃棄損	25	26
投資有価証券売却損	-	0
生産停止に伴う損失	144	65
特別損失合計	170	92
税金等調整前四半期純利益	839	211
法人税等	197	82
四半期純利益	642	128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	634	135

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	642	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	△337
為替換算調整勘定	227	1,128
退職給付に係る調整額	15	19
その他の包括利益合計	425	809
四半期包括利益	1,067	938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,053	933
非支配株主に係る四半期包括利益	14	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	839	211
減価償却費	1,212	1,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	157
受取利息及び受取配当金	△48	△61
支払利息	133	158
為替差損益 (△は益)	△447	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△104
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産廃棄損	25	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,058	△868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	70	△1,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,062	1,112
その他	△173	467
小計	1,694	808
利息及び配当金の受取額	48	61
利息の支払額	△134	△156
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△232	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,590	△3,666
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△77	△41
投資有価証券の取得による支出	△5	△39
投資有価証券の売却による収入	-	175
その他	△16	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,689	△3,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310	153
長期借入れによる収入	3,650	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,012	△2,446
社債の発行による収入	-	296
社債の償還による支出	-	△300
リース債務の返済による支出	△173	△150
自己株式の取得による支出	-	△156
配当金の支払額	△319	△319
非支配株主への配当金の支払額	△6	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446	563
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259	△2,284
現金及び現金同等物の期首残高	9,089	7,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,349	5,021

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2022年3月期決算短信の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	11,219	1,528	1,589	4,984	19,321	30	19,351	—	19,351
アジア	1,467	723	1,400	308	3,900	28	3,929	—	3,929
その他	266	0	190	42	499	1	501	—	501
顧客との契約か ら生じる収益	12,952	2,252	3,180	5,335	23,720	61	23,781	—	23,781
外部顧客への 売上高	12,952	2,252	3,180	5,335	23,720	61	23,781	—	23,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	55	55	△55	—
計	12,952	2,252	3,180	5,335	23,720	116	23,837	△55	23,781
セグメント利益 又は損失(△)	473	△125	171	148	668	2	671	△58	612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58百万円には、棚卸資産の調整額△62百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	13,299	1,893	1,762	5,879	22,834	34	22,868	—	22,868
アジア	1,394	649	1,572	244	3,861	21	3,882	—	3,882
その他	305	7	336	115	763	0	764	—	764
顧客との契約か ら生じる収益	14,999	2,550	3,670	6,238	27,459	56	27,516	—	27,516
外部顧客への 売上高	14,999	2,550	3,670	6,238	27,459	56	27,516	—	27,516
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	55	55	△55	—
計	14,999	2,550	3,670	6,238	27,459	112	27,571	△55	27,516
セグメント利益 又は損失(△)	284	△55	△34	112	307	2	310	△6	303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円には、棚卸資産の調整額△34百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当社は、2021年末に策定した「事業ポートフォリオ基本方針」および2022年5月に策定した「TOHO Step Up Plan 2024」に基づき、事業の「選択と集中」を一層徹底するための取り組みを進めており、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制等の観点から経営管理手法を見直し、報告セグメントの変更を実施いたしました。その結果、従来「スペシャリティーケミカル」に含めて開示しておりましたアクリレートを、第1四半期連結会計期間より「樹脂」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。